

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,656	5,590	21,998
経常利益 (百万円)	468	616	2,704
四半期(当期)純利益 (百万円)	394	381	1,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	469	357	2,014
純資産額 (百万円)	15,255	16,953	16,693
総資産額 (百万円)	21,159	22,985	23,217
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.55	13.10	57.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	73.1	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	598	982	2,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64	△405	△1,380
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△119	△175	△258
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,995	4,687	4,293

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策の影響により緩やかな景気回復の動きが見られておりますが、一方で消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇、為替の変動懸念など下振れリスクを含んでおり、依然として先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、受注・売上の確保、原価低減活動を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は55億9千万円（前年同期比20.1%増加）となりました。損益につきましては、営業利益5億7千7百万円（前年同期比81.7%増加）、経常利益6億1千6百万円（前年同期比31.6%増加）、四半期純利益は3億8千1百万円（前年同期比3.3%減少）となりました。

なお、事業部別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

電鉄車両分野、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサ及び空調機器分野が伸長いたしました結果、売上高は38億2千4百万円（前年同期比17.8%増加）となりました。

②電力機器システム

省エネ・電力品質改善機器が伸長いたしました結果、売上高17億4千2百万円（前年同期比27.5%増加）となりました。

③情報機器システム

主力商品であるバス用表示装置は堅調に推移いたしました。その他の表示器において減収となった結果、売上高は2千3百万円（前年同期比46.8%減少）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は229億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加3億9千3百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千7百万円、棚卸資産の減少1億5千5百万円等によるものであります。負債は60億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少5億8千3百万円、未払費用の増加6億3千万円、賞与引当金の減少2億5千万円等であります。

純資産は169億5千3百万円となり、自己資本比率は73.1%と1.8ポイント増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円の増加、前年同期比6億9千1百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億8千2百万円の収入となり、前年同期比3億8千3百万円収入の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の支出となり、前年同期比3億4千1百万円の支出増加となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千5百万円の支出となり、前年同期比5千5百万円の支出増加となりました。主な支出の要因は、配当金の支払い等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

コンデンサ・モジュール部門に関しましては、HEV・EV自動車、鉄道車両・大型産業機器、再生可能（新）エネルギー変換装置等のインバータ回路用コンデンサに要求される、高い品質・機能・信頼性・安全性と、最適なコスト効果を狙った、小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発、内製化率の向上に、継続して注力しております。太陽光・風力発電等の再生可能（新）エネルギー市場では、電力の平準化・安定化・高効率化や電力変換・送電用途も含めた幅広い用途に対応すべく継続して開発を進めております。

また電力機器システム部門におきましても、高力率負荷・自然エネルギー（太陽光・風力発電など）の普及による過進相・過電圧問題を解消する装置として「容量可変形進相コンデンサ設備」を開発、また昨今普及の著しい省エネ・節電・CO₂削減などを目的とするインバータの高調波問題を解消する「機器組込型小容量アクティブフィルタ」のラインナップ拡張、さらに鉛電池を使わないコンデンサ式UPSのニーズ増大に応える「瞬時電圧低下・短時間停電補償装置」のラインナップ拡張など積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億4千3百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,937,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,000	28,851	—
単元未満株式	普通株式 267,003	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	28,851	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,937,000	—	3,937,000	11.91
計		3,937,000	—	3,937,000	11.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,876	4,687,223
受取手形及び売掛金	5,322,815	4,785,411
商品及び製品	327,675	290,181
仕掛品	436,059	309,806
原材料及び貯蔵品	433,362	441,934
繰延税金資産	291,414	160,378
その他	52,325	89,629
貸倒引当金	△530	△480
流動資産合計	11,156,998	10,764,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,050,293	2,990,326
機械装置及び運搬具（純額）	1,790,014	1,772,997
土地	4,269,909	4,269,834
リース資産（純額）	2,841	2,623
建設仮勘定	1,114,501	1,365,340
その他（純額）	242,398	247,084
有形固定資産合計	10,469,959	10,648,207
無形固定資産		
その他	33,170	35,908
無形固定資産合計	33,170	35,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,688	1,327,805
長期貸付金	3,712	3,291
繰延税金資産	151,014	145,527
その他	66,356	65,503
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,557,271	1,537,628
固定資産合計	12,060,400	12,221,743
資産合計	23,217,399	22,985,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038,878	895,022
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	687,509	103,562
未払費用	581,162	1,211,347
賞与引当金	492,589	242,132
役員賞与引当金	84,000	18,000
その他	257,259	324,567
流動負債合計	4,042,274	3,695,507
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,165,685	1,165,685
リース債務	1,967	1,748
繰延税金負債	35,900	76,535
退職給付に係る負債	735,553	589,426
長期未払費用	417,390	388,089
その他	125,138	115,538
固定負債合計	2,481,636	2,337,024
負債合計	6,523,910	6,032,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	8,691,407	8,975,903
自己株式	△1,233,493	△1,234,134
株主資本合計	15,767,945	16,051,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,833	449,184
土地再評価差額金	950,740	950,740
為替換算調整勘定	△658,559	△682,681
退職給付に係る調整累計額	27,438	26,509
その他の包括利益累計額合計	775,453	743,752
少数株主持分	150,089	157,743
純資産合計	16,693,488	16,953,296
負債純資産合計	23,217,399	22,985,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,656,123	5,590,038
売上原価	3,238,884	3,896,125
売上総利益	1,417,238	1,693,912
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	248,965	255,448
賞与引当金繰入額	49,004	54,282
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	12,892	11,077
運搬費	81,193	89,339
その他	689,454	688,492
販売費及び一般管理費合計	1,099,510	1,116,640
営業利益	317,728	577,271
営業外収益		
受取利息	233	625
受取配当金	7,153	9,388
固定資産賃貸料	10,242	10,686
為替差益	30,718	-
スクラップ売却代	23,699	32,010
保険収入	51,933	-
助成金収入	41,812	9,720
その他	4,973	5,369
営業外収益合計	170,765	67,799
営業外費用		
支払利息	1,303	1,096
債権売却損	12,112	13,250
為替差損	-	8,661
その他	6,251	5,220
営業外費用合計	19,668	28,228
経常利益	468,825	616,842
特別利益		
収用補償金	116,652	-
特別利益合計	116,652	-
税金等調整前四半期純利益	585,477	616,842
法人税、住民税及び事業税	90,856	79,782
法人税等調整額	88,124	145,346
法人税等合計	178,981	225,128
少数株主損益調整前四半期純利益	406,495	391,714
少数株主利益	11,847	10,082
四半期純利益	394,648	381,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	406,495	391,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,012	△6,649
為替換算調整勘定	43,693	△26,550
退職給付に係る調整額	-	△929
その他の包括利益合計	62,705	△34,129
四半期包括利益	469,201	357,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,826	349,930
少数株主に係る四半期包括利益	9,375	7,653

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585,477	616,842
減価償却費	239,719	213,475
収用補償金	△116,652	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214,038	△250,291
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,000	△66,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,185	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△146,127
受取利息及び受取配当金	△7,386	△10,013
支払利息	1,303	1,096
売上債権の増減額 (△は増加)	468,228	524,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,647	147,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,261	△133,459
その他	416,063	716,837
小計	1,019,580	1,614,321
利息及び配当金の受取額	7,386	10,013
利息の支払額	△1,303	△1,096
法人税等の支払額	△426,917	△640,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,746	982,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△270	△270
有形固定資産の取得による支出	△123,673	△400,316
有形固定資産の売却による収入	23,187	-
無形固定資産の取得による支出	-	△5,596
収用補償金の受取による収入	34,996	-
その他	893	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,866	△405,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,220	△641
配当金の支払額	△116,547	△174,740
その他	△2,186	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,954	△175,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△7,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,307	393,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,600	4,293,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,995,908	※ 4,687,223

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が120,505千円減少し、利益剰余金が77,605千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
現金及び預金勘定	3,995,908千円	4,687,223千円
現金及び現金同等物	3,995,908千円	4,687,223千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,245,595	1,367,097	43,430	4,656,123	—	4,656,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	—	—	642	△642	—
計	3,246,238	1,367,097	43,430	4,656,766	△642	4,656,123
セグメント利益	334,864	397,977	5,532	738,374	△420,646	317,728

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△420,646
合計	△420,646

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,824,557	1,742,369	23,111	5,590,038	—	5,590,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,647	—	—	1,647	△1,647	—
計	3,826,205	1,742,369	23,111	5,591,685	△1,647	5,590,038
セグメント利益	402,744	590,577	590	993,912	△416,640	577,271

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用 (注)	△416,640
合計	△416,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円55銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	394,648	381,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	394,648	381,631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,135	29,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しております。

- (イ) 配当金の総額……………174,740千円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月10日
- (注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。